

緊急事態宣言を受けた緊急要望

2021. 01. 13

公明党春日部市議団

先般、国は新型コロナウイルスの感染再拡大に対応するため、東京と埼玉、千葉、神奈川の一都三県を対象に、緊急事態宣言を再び発令致しました。

緊急事態宣言が再発令されたことによって、市民の中には日常生活や社会経済活動に不安をもたれています。

国は影響を「限定的、集中的に行う」としているが、市民の不安を緩和し、影響を受ける方々に対してできうる限りの配慮を検討するべきと思います。

そこで公明党市議団は春日部市に対して緊急要請を申し入れるものがあります。市におかれましては、本要請を真摯に受け止め、速やかに確実に実施されること強く求めるものです。

記

【医療・介護等関係】

- 医療提供体制がひっ迫しないよう、支援措置を検討すること。

- 新型コロナウイルス感染者を受け入れる医療機関に勤務する医療従事者が疲弊しないよう、医療従事者に対する支援、メンタルヘルスケアなどの支援等を検討すること。

- クラスターが発生した場合の医療機関及び福祉施設等の現場に対する風評被害などの防止策を検討すること。

- 質の高い検査を導入するとともに、民間検査機関で、特に陽性の結果が得られた場合の対応を明確化すること。TeCOT 等の感染の診断とは必ずしも関係のない検査の結果に基づく対応も明確にすること。

- 宿泊療養及び自宅療養を指示された場合の支援体制、相談窓口などを検討すること。パルスオキシメーターによる管理のあり方をさらに明確化した上で徹底するなど重症化の端緒を早期に把握できるようにして命を守る取り組みを検討すること。

- 救急搬送の困難事例について適切に対応すること。
- 医療用手袋や個人防護具等の確保を確実に行うこと。
- 介護・障がい福祉サービス（放課後等デイサービスを含む）については、感染対策が万全かどうかチェック体制を強化すること。
- 新型コロナウイルスワクチン接種が始まった際に、速やかに実施出来るように接種体制の準備を早めに確立しておくこと。

【飲食店・企業関係】

- 該当する飲食店・企業などへの支援策を検討すること。
- 時短要請などに間接的に影響を受ける納入事業者を含め、資金繰りへの丁寧な対応と金融支援の拡充を実施するなど、中小・小規事業者への支援策についても早急に検討すること。
- テレワークを推進するため、企業ごとの数値目標を明確化するよう働きかけ、企業の協力を強く促すこと。
- 失業者の実態を把握し、対策を講ずること。

【学校・イベント関係】

- 学校・保育所・病児保育等に対し、給食が止まることのないように支援策を講じること。
- オンライン授業などこれまでに得た教訓を駆使し、学ぶ機会に格差が生じないようにすること。
- 飲食店などにおけるアルバイトが減ったことなどにより、学生が学業を断念することがないように、無利子奨学金制度の活用・周知、授業料減免・給付金支給など支援策を実施するとともに、公的な機関における学生アルバイト採用を推進すること。

○ 文化芸術・スポーツ等のイベント開催については、すでに開催が決定しているイベントについては、中止しないこと。

○ 収容率約70%が採算ラインであることから、緊急事態宣言下のイベント開催の厳格化に伴い、必要に応じて経営支援策等を講ずること。

【生活困窮者支援・自殺対策】

○ コロナ禍における生活困窮者の実態を踏まえ、備蓄米を活用した食の支援や給付金支給など新たな支援策を速やかに講ずるとともに、相談体制を強化すること。

○ コロナの影響が長期化する中、様々な理由で生活が立ち行かなくなっている生活困窮者については、ためらうことなく生活保護が受給できるよう、さらに広く周知徹底するとともに、就労意欲がありながらもなかなか就労できない方々に対する就労支援や緊急雇用創出事業などきめ細やかな雇用支援を早期に実施すること。

○ 住まい確保が困難になっている方々に対し、感染症対策を万全にしつつ市営住宅などを積極的に提供することを推進すること。

○ 自殺者数も昨年7月以降5か月連続で前年比増となっていることから、雇用や人間関係など社会全体の不安を取り除くためSNSの活用や居場所の確保、相談体制の強化を図ること。特に女性に対しては、医療との連携で心のケアなどを含めた支援策を強化すること。

令和3年1月13日

春日部市長 石川良三 様

公明党春日部市議団
幹事長 栗原信司